

群馬県議会 リベラル群馬

県政の革命児!

県議会だより

後藤かつみ

vol.17

発行 リベラル群馬 後藤かつみ事務所
住所 高崎市八幡町800-24
TEL&FAX 027-343-1393
e-mail ccrgoto@af.wakwak.com

<http://www.ccrgoto.com/>



感謝の気持ちを忘れず2期目に臨みます

そして、注目された補正予算では、電力不足対策の一環として家庭用太陽光パネルの補助として4億8千万円(6千戸分)が計上されるなど、評価できる内容もあります。しかし、3月段階で議会から要望されたような思い切った予算の組み替えは一切行われず、全体としては「存在感」に欠ける内容であることは否め

存在感ある対策を講じられたか

ません。定例会でも各会派から、「食品の放射線検査が企業の負担になっている」「家屋被害への補償金が無い」「東電が管理する尾瀬公園はどうなるのか?」などの指摘が相次ぎ、県の主体的な対応が求められました。が、「一義的には国・東電の責任」という説明に終始したことは残念と言わざるを得ません。



義援金カンパに取り組む(高崎駅にて)

後藤は、まさに前例のない事態にある時こそ、危機管理室が「県民がどんな情報を知りたいのか」という視点から各部署に対してリーダーシップを取り、全庁的な視点で測定・報告方

知事の肝煎りで作った危機対応の専門部署である「危機管理室」。今回の震災で早速その真価が問われました。その役割は「情報収集と部局間の総合調整」ということですが、震災に際しどのような機能を発揮したのか、今議会でも各議員から質疑が集中しました。議会でも指摘が集中したのが放射能汚染の対応ですが、環境・農政・教育委員会など各部署が個々バラバラに対応している状況が、体制も不十分な状況にあり、県民の不安の声は依然強いものがあります。

危機管理専門部署は機能したのか?

法や必要な機器購入等について調整を図ってこそ初めて「総合調整」と言えるの

ではないかと指摘し、名前倒れにならない役割を發揮するよう要望しました。

前例にとらわれない対応を

震災直後の3月23日に臨時の議会全員協議会が開かれ、各議員から観光地、農家、企業等の窮状や、放射能汚染に対する住民の不安の声が指摘され、これらの対策のために早急な補正予算を組むことが議会の総意として求められました。同時に、財源確保のためには、今夏予定される大型観光イベント「デステイネーションキャンペーン」のような目玉事業であっても例外なく予算の見直し・組み替えを行うべきという声も多くの議員から上がりました。

5月震災議会

存在感のある県独自の対応が問われる

しかし、議会の指摘もあってか、県独自に放射線検出器を購入し、農地や学校等の放射線量の測定をきめ細かに行うようになるなど、独自の対策が徐々に進みつつあることは一定の評価ができます。

総務企画常任委員会

この1年、後藤かつみは「総務企画常任委員会」に所属。行財政改革(総務部)や、部局の縦割りを超えて全庁的に取り組む政策課題(企画部)など、重要な課題を審議する委員会です。



再選後も精力的に毎朝の街宣に励む(小八木町・林恒徳市議と)